

博士論文 概要書

蠟山政道の政治外交論

—都市と農村との調和から東亜協同体へ—

Masamichi Royama' s Politics and Diplomacy

—From the “Harmony between urban and rural areas” to the “East
Asia Cooperative Community” —

早稲田大学大学院社会科学研究科

地球社会論専攻 日本外交史・中国地域研究

王繼洲

論文要旨

本論文は、蠟山政道の場合を例に、戦前日本の知識人と政治のかかわりを問い直すものである。

蠟山は1895年に新潟県に生まれ、日本における著名な政治学者であった。学問研究だけでなく、蠟山は実際政治との関係も深かった。1919年、大学生としての蠟山は、新人会に入り、日本国民に向け啓蒙活動を行い、議会政治の重要性を強調した。しかし、五・一五事件以後、蠟山は従来の自由主義と異なる立憲的独裁を主張し、1933年、近衛のブレイン組織である昭和研究会の設立にも協力した。

日本の国内問題だけでなく、蠟山は日本の対外問題についても積極的に活動を展開した。1929年、蠟山は日本側の満洲問題の担当として太平洋問題調査会京都会議に出席し、自らの満洲論を展開した。日中戦争勃発後、蠟山はまた「東亜協同体論」を主張し、日中戦争を收拾しようとした。1939年、河合栄治郎事件が発生し、大学教授を辞職した蠟山は翼賛議員に当選し、実際の政治活動を行なった。

蠟山を取り上げるのは、彼が政治学者である一方、近衛文麿のブレイン、衆議院議員も経験し、知識人と政治のかかわりを論じるには最もふさわしいからである。また、戦前の蠟山にとって、国内政治問題ではいかにデモクラシーの危機に対応するのか、対外問題ではいかに日中両国のナショナリズムに対応するのか、というのが最大の課題であった。今日の世界は、1920年代の状況に似ているとよく言われ、一つの危機の時代である。蠟山の政治外交論を研究することは、現在の知識人にとっても有益な示唆があると考えられる。

先行研究は主として、蠟山の政治思想を研究するものであるが、国内政治論において、蠟山はどのように社会民主主義者に成長したのか、彼の政党政治論と近衛新体制論との連続性、外交論において、蠟山の満洲論と東亜協同体論の連続性、蠟山の政治論、外交論、政治学の間に関連性、蠟山は議員として何をしたのかについて、従来の先行研究ではまだ明らかにされていない。以上の問題を解明し、蠟山の政治思想の全体像を解明することが本論文の目的である。

以上のような問題意識にもとづき、本論文は蠟山の政治外交論を研究する際、以下の分析視角を用いる。

第一に、従来の先行研究では、蠟山を国際民主主義者からナショナリストへ転向したという視点から蠟山を取り上げたが、本論文では蠟山の青少年時代をも分析し、彼の政治思想の形成過程が「国民主義が徐々に民主的な思想になり、また社会主義の影響も加わっていったこと」であったことを提示したい。

第二に、従来の研究では、蠟山の政治論、外交論を分けて検討しているのであるが、本論文では政治論と外交論の関連性、蠟山の政治外交論と蠟山の政治学との関連性をも含め、蠟山の政治外交論、政治思想の全体像を明らかにしたい。

第三に、従来の研究では、史料として蠟山の著書が利用されているが、本論文では著書だけでなく、蠟山の河合栄治郎宛て書簡（未公刊、松井慎一郎氏所蔵）、「蠟山訴願書」（未使用、国立国会図書館所蔵）、「上海特務部会議議事要録 昭和十三年八月」（未使用、憲政資料室

所蔵)、蠟山の政治評論、関係者の日記なども使用する。

第四に、蠟山の日本政治思想史の位置づけをより明らかにするため、本論文では新人会の創始者である赤松克麿との比較研究を行うことによって、蠟山の特徴を明確にしようとする。赤松に関する研究は多数あるが、本論文は主に伊藤隆の「赤松克麿と日本革新党」(『昭和期の政治〈続〉』山川出版社)を参照する。また、従来の赤松研究において使われていない早稲田大学所蔵の「赤松克麿資料」も使用する。

本論文の構成は、以下のとおりである。

- 第1章 社会民主主義者としての蠟山－1910～1920年代を中心に－
- 第2章 蠟山のデモクラシー論－新人会の分裂から国民政党的結成へ－
- 第3章 日中戦争勃発後の蠟山の政治論－近衛新党から近衛新体制へ－
- 第4章 蠟山の満洲論－「中国の領土」から「自治国家」論へ－
- 第5章 蠟山の東亜協同体論－日中和解への構想－
- 第6章 議員としての蠟山－河合栄治郎事件から日本の敗戦まで－

以下、各章の概要を述べる。

第1章では蠟山の政治思想の形成過程を分析した。蠟山は1895年に生まれ、父・政次郎の政治的愛国者の言動の影響を受け、蠟山は小さい時から国民主義の強い人であった。

中学生時代、蠟山は農村問題に関心を持ち始めた。農村の貧困問題に対し、彼は農村と都市は一体性があり、日本政府は農村のことをより重視しなくてはならないと主張した。第一高等学校に入り、蠟山は河合栄治郎の建言を受け、英国の産業革命の研究に入り、彼の問題関心も農村問題から社会問題へ拡大した。

1917年、蠟山は東京帝国大学に入学し、小野塚喜平次、吉野作造に師事した。大正デモクラシーの潮流において、蠟山は国家より重要なものを発見した。それは個人主義のことであった。1918年、吉野の「普通選挙研究会」で活動していた赤松克麿らは新人会を結成し、日本政府に普通選挙の実現を求めた。蠟山も新人会に入り、英国型社会主義を受容し、社会民主主義者に成長した。

大学において、蠟山は政治学の研究を志した。彼から見ると、日本の政治学界には国家学派、実証学派、批判学派という三つの学派があった。蠟山は国家学派と実証学派、国家と個人を調和する批判学派に属している。国家と個人のバランスを取ることが蠟山の基本的な姿勢であった。

第2章では、蠟山のデモクラシー論を分析した。1920年、原内閣は普選法を否定し、またロシア革命の影響により、新人会には赤松のような議会政治反対派と議会政治支持派に分かれた。蠟山は後者に属し、彼は社会民主主義の立場に立ち、日本の既成政党を批判し、無産政党の成長を期待した。

1920年代、マルクス主義は日本において流行し、議会政治反対の赤松もマルクス主義の信者となった。しかし、赤松の共産主義信仰は長くはなく、1923年、六月事件以後、赤松は共産党の解散を主張し、社会民主主義者へ転身した。一方、蠟山から見ると、マルクス主義の人間観、

国家論には問題があった。彼は特にマルクス主義の唯物弁証法、暴力革命主義及び無産者独裁主義を批判した。

1929年、世界恐慌が発生し、また、マルクス主義に対応するため、日本精神を強調する右翼勢力がさらに強くなった。蠟山から見ると、日本国内において、右翼勢力を抑える力はなく、この潮流において、赤松は社会民主主義と決別し、日本主義を強調するようになった。

右翼勢力も共産主義者も議会政治を反対し、五・一五事件以後、日本はデモクラシーの危機の時代に入った。かかる状況において、1933年、知識人の無力さを感じた蠟山は近衛文麿と接近し、昭和研究会の設立に協力した。また、デモクラシーの危機の状態を克服するため、蠟山は立憲的独裁を主張し、国民協力内閣により、軍部を抑えようとした。それだけでなく、政治思想において、蠟山は国家諸政策の統合性と個人の自由を両方重視する社会進歩主義、政治学において、個体と全体のバランスをとった協同的有機体論、国家制度上において、職能団体の対立の問題を克服するための経済会議を設立することを主張し、国民を背景にする国民政党的誕生を期待した。

第3章では、日中戦争勃発後、近衛新党から近衛新体制までの、蠟山の国内政治論を分析した。近衛内閣誕生後、日本国民は近衛新政党の結成に期待した。当時の近衛新党について、既成政党の合同、新政党設立、政党を解消せずに、各団体の合同という三つの方向性があった。国民政党的の出現を期待した蠟山は第三の方向を支持した。

1937年、日中戦争が勃発し、日本国内において国力を統合する要求が高くなった。しかし、日本には、地縁的国民組織を基礎とする正統派と職能的国民組織を基礎とする革新派があった。両派を統合するため、蠟山は協同的有機体論に基づき、国民協同体論を主張した。両派を日本憲法の下で統合することは蠟山の目的であった。これは蠟山の国家を重視することを反映した。

1939年、河合栄治郎事件が発生し、蠟山は大学教授を辞職し、近衛と距離をとるようになった。一方、蠟山の代わりに、東京帝国大学政治学教授の矢部貞治が昭和研究会の中心となった。1940年7月になり、近衛新党に続き、近衛新体制に関する議論も登場した。しかし、大政翼賛会が結成された後、各方面からの批判を受けていた。自由を重視する蠟山も批判者の一人であった。その後、近衛は求心力を失い、退陣せざるを得なかった。

第4章では、1919年の満洲旅行から満洲国建国後、蠟山の満洲論を分析した。1919年の最初に満洲旅行をした時、蠟山は、満洲問題が日中露三国の「民族葛藤」だと考えた。1929年、蠟山は、満洲は中国の領土であり、日本の満洲における特殊権益の本質は、経済権益であるという認識に基づき、太平洋問題調査会京都会議に参加した。当時、日中両国は京都会議を通じて一つの打破口を見つけようとした。しかし、松岡洋右と徐淑希の論戦があり、京都会議は平行線のままに閉会した。

1931年9月18日、満洲事変勃発後、この時から、蠟山の論調は変化した。彼にとって、満洲問題の発展には三つの方向性があった。一つは関東軍が考える方向であり、一つは中国側の主張であり、蠟山は第三の方向、つまり、国際社会の共同承認により、満洲を「国際中立的緩衝地帯」にしようとする方向を支持した。満洲問題の解決について、蠟山は国民主義と国際主義のバランスを取ろうとした。

第5章では蠟山の東亜協同体論を分析した。満洲事変以後、蠟山は、日本の対中認識は古す

ざる。日本は外交と内政の統一、恒久性、国際性のある外交政策を確立しなくてはならないと力説した。しかし、日本軍部は満洲国だけに満足せず、1935年から華北分離工作を行った。

やがて、満洲事変は盧溝橋事変にエスカレートし、1937年、日中戦争が勃発した。蠟山は近衛文麿・蒋介石の会談により、日中戦争を收拾しようとしたが、実現できなかった。戦線が拡大する中、蠟山は汪兆銘政権の「理論作り」の会議に出席し、中国側の対日協力派と接触した。戦争を收拾するため、蠟山は協同的有機体論に基づき、東亜協同体論を提出し、日中両国の和解、世界新秩序の建設に力を入れた。

東亜協同体において、日中両国は平等であり、東亜という枠組みで、統合されている。蠟山にとって、東亜協同体論の原点は「都会と農村との調和」であり、個体の独立性と、個体間の統合性を重視することが両者の一致するところであった。東亜協同体を建設するためもあり、蠟山は国民協同体論も主張した。

蠟山は東亜協同体の建設により、日中両国の和解を実現させようとしたが、東亜協同体論は実際の段階に入ると、日本がアジアを支配する大東亜共栄圏に変質した。

第6章では、河合栄治郎事件から蠟山の議員辞職まで、蠟山はどのように議員となり、彼の議員生活はどういうものだったのかを解明した。1939年の河合事件発生後、蠟山は友情及び大学の自治という信念を守るために大学教授を辞任した。

1942年4月、蠟山は郷里からの推薦を受け、同時に早く外交で戦争を收拾するために、総選挙に出馬し、当選した。12月、軍政顧問村田省蔵の要請を受け、蠟山は比島調査委員会を組織し、フィリピンの民族、統治の問題を研究した。蠟山はフィリピン人に「国民生活」を与え、フィリピンの独立を実現させようとしたが、軍部はそのように考えていなかった。議会において、蠟山は立憲主義の立場に立ち、国民の権利を守り、非常大権の発動により、外交で戦争を收拾しようとした。しかし、実現できなかった。蠟山の考えは少々理想的であった。

戦前、如何にデモクラシーの危機を克服するかと如何にナショナリズムの対抗を克服するかというのは蠟山の政治外交論の最大の問題であった。以上の問題に対し、蠟山が出した処方箋は協同的有機体論に基づいた国民協同体論と東亜協同体論であった。前者は立憲主義を重視する革新派と正統派の有機的統合であり、後者はアジアの概念下で日中両国の統合であった。

また、蠟山は転向者なのか、赤松と比較すればわかるように、感受性の強い赤松は時代の変化とともに、マルクス主義者、社会民主主義者、日本主義者へ次々と転向した。しかし、蠟山の、国家と個人のバランスを取る姿勢は一貫していると言える。

1936年の『政治学』（東京プリント刊行会、135頁）において、蠟山が述べたように「政治ノ本質ガ国家カ、個人カ私ハ未ダ理解出来ヌ」。国民主義に立つと、個人の自由がない。個人主義に立つと、秩序の安定性の問題がある。国家と個人のジレンマだけでなく、蠟山の政治外交論の中に他のジレンマもあった。例えば、農村と都市、全体と個体、責任と自由、国民主義と国際主義、革新と正統などであった。以上のジレンマに直面し、蠟山は常に中道の立場に立ち、両者の調和、協同を求めようとした。

中道というのは左右両極にいかず、左右をだんだん中道に引き寄せてくることを任務にしている。蠟山の政治学、彼の国内政治論における社会進歩主義、協同的有機体論、国民協同体、外交論における「国際中立的緩衝地帯」論、東亜協同体論はすべてこの中道で説明すること

ができる。

また、蠟山は中道に立ち、学問と政治との接触も求めた。現実問題に強い関心を持つ蠟山は完全の「象牙の塔」の学者ではなく、理想主義者から見れば、蠟山は現実主義の要素があり、しかし、現実主義者から見れば、蠟山は理想も持っていた。左から見れば右であり、右から見れば左であったように、中道は常に左右両極からの攻撃を受けていた。